

## 産業懇談会 3火グループ月例会の講演

## パラスポーツで共生社会の拡大を

2012年のロンドンパラリンピックは、国民が大いに楽しむ映像が印象的だ。大会の前後で社会のダイバーシティ & インクルージョンが大きく進化したと言われる。一方当時の日本は、社会の共生にはまだ遠いのが実情であった。東京2020パラリンピックは、社会の共生が進んでこそ成功と言えるのではないかという思いから立ち上げられたのが、日本財団パラリンピックサポートセンターだ。その取り組みについて、10月19日の産業懇談会第3火曜グループの月例会で、常務理事の小澤直氏が語った。



小澤 直

日本財団  
パラリンピックサポート  
センター 常務理事パラスポーツを通じた共生社会の  
進展目指しサポート機関を立ち上げ

日本が100人の村であれば、その中に高齢者が29人、子どもが12人、左利き10人、LGBT 9人、障がい者8人、外国人2人、妊婦が1人含まれている。しかしこの状況がなかなか理解されていないのが今の日本の現状である。

日本財団は2015年に「日本財団パラリンピックサポートセンター」を立ち上げた。パラスポーツを通じたダイバーシティ & インクルージョン社会の実現を目指した活動だ。

実は私たち自身も、最初からパラスポーツを深く理解していたわけではない。しかし2012年ロンドンパラリンピックの成功を見て、2020年東京パラリンピックでも同様の変化を起こしていきたいと考え、設立に至った。

英国でも2012年以前は、障がい者や障がい者スポーツへの理解は浸透していなかった。「パラリンピックは知っているが、自分が別に見に行こうとは思わない」という声が多かったという。しかしふたを開けてみると278万枚のチケットが完売し、大会運営ボランティア7万人の募集に対し、約24万人の応

募が寄せられた。

ここにはさまざまな事前の働き掛けが影響している。例えば学校教育に「インクルーシブ教育」を取り入れたり、イメージCMを公共放送局で数多く流したりしたのもその一環だ。“MEET THE SUPERHUMANS”と題されたCMは、広告関連の表彰を受けるほどのインパクトを残した。また、大会ボランティアに“Games Makers (大会をつくる人たち)”という名称を使ったことも、人々の参画意識を大いに高めた。

随所にこのような工夫が凝らされたロンドンパラリンピックであるが、さらに注目したいのは後に残るレガシーだ。当時作られたインクルーシブ教育の教材は現在まで活用され、2017年に行われた世界パラ陸上ロンドンではボランティア応募が倍率2倍以上、観覧は30万枚以上のチケットが売れるなど、社会変化が定着したことが垣間見える。

オフィス・人員体制・運営資金に  
課題を抱えるのが競技団体の大半

ロンドンも、次のリオデジャネイロ大会も、ボランティアや観戦者が楽しみながら大会を盛り上げている姿が印象的である。これを2020年の東京で実現するために何ができるだろうかと考えて私たちは活動をスタートさせた。

これは日本財団がリブランディングした時期と重なる。私たちは共生社会の実現に貢献するために設立された団体であるが、なかなか認知が高まらな

い課題も抱えていた。国中が注目するパラリンピックのサポートは、団体の認知拡大効果も期待された。

最初に行ったのは、パラリンピック競技団体の状況調査である。すると、専用のオフィスを持っていない団体が多く、フルタイム・有給のスタッフもほとんどなし、資金不足が深刻な団体も多いことが明らかになった。

そこでまず日本財団ビル内に共同オフィスを作り、拠点として提供した。現在29競技団体が活用している。バックオフィス機能サポートや、企業連携促進なども進め、運営支援の助成金を7年で23億円拠出する見込みである。

さらに、「練習場所が確保できない」との声に応じて、パラスポーツ専用アリーナをお台場に開設した。このアリーナは、東京パラリンピックが終了した今も100%の稼働を続けている。例えば車いすラグビーの練習では体育館の床が傷んでしまうので、普通の施設はなかなか貸してくれないのが実情だ。リオデジャネイロ大会の時に、日本はメダル数24個だったものの、金メダルは0個であった。他方、この大会では208もの世界新記録が生まれている。世界的にはパラスポーツが強化傾向にあるのに、日本では練習場所にも困っているのが実情だったのだ。

しかし日本でも東京大会に向けて強化費が増やされ、ここ数年で環境が変わってきた。結果的に東京2020パラリンピック大会では13個の金メダルを含

む51個のメダルを獲得した。

## 日本社会のマインドセットを変える契機にパラリンピックがなり得る

共同通信社がオリンピック後に行った世論調査を見ると、「東京パラリンピックが開催されて『良かった』」と答えた人は69.8%、「パラリンピックをきっかけに障がい者との共生が『深まると思う』」と答えた人は67.1%に上る。今回のパラリンピックが相互理解の促進につながるのはうれしい。

例えば以前、車いすの人が混雑するエレベーターに乗ろうとしたときに、先に乗り込んでいた人が誰一人降りて場所を譲ろうとしなかったシーンを見たことがある。欧米ではごく自然に、降りて場所を譲るだろう。バリアフリー環境だけではなく人々の行動こそ共生の大きな要因なのだ。他にも海外在住のパラリンピアンから以前もらった手紙に、「久しぶりの日本への帰国では、事あるごとに『私は障がい者だったんだ』』ということ思い出させられました」と書かれていた。こうした経験が、日本社会のマインドセットをパラリンピックで変えていきたいと考えるきっかけとなった。

重要なのは、人々のものの見方、考え方の次元で共生社会が進んでいくことだ。例えばオリンピックガイドラインでは、競技場における車いすの座席割合が決められている。パラリンピックの場合は1.0%だ。日本の各球場を見ると、多くても0.5%以下でこの基準に満たないところが大半である。一方、米国のヤンキースタジアムでは1.01%の座席数だ。さらに、希望する場所から観戦できるように車いす用座席がいろいろな場所に設置されている。数合わせだけではなく、共に楽しむために工夫されているのだ。

## パラアスリートが講師となるプログラムを全国で実施

社会のマインドセットに働き掛けるために、私たちはパラスポーツを通じたダイバーシティ&インクルージョンプログラムにも力を入れてきた。小・中・

高校生向けのパラスポーツ体験型出前授業、障がい者講師の「リアル」を聞き一緒に考えるダイバーシティ研修などのプログラムを準備し、年間1,000回弱ほど開催してきた。コロナ禍でも問い合わせは多く、今も方法を工夫して約800回実施している。他にパラリンピックを題材にした教材を全国約3万6,000校に配布したり、パラスポーツ普及イベント開催なども実施している。

学校向けプログラムの運営は、企業協賛をいただき、学校からも多少の費用をもらって行っている。子ども向けの体験型プログラムは、地元メディアが取り上げてくれることも多く、企業側としても認知拡大、子どもとの接点づくりなどさまざまなメリットがあると言ってもらえる。また、資金だけではなく競技団体への社員出向で協力してもらおう例もある。企業協賛を働き掛けるにも、それに長けた人材が少ないという競技団体側の課題もあるからだ。

パラスポーツを通じた共生社会の実現に向けてもう一つ力を入れてきたのは、社会に発信力を持つ方々とのコラボレーションだ。

パラスポーツが一般的には「障がい者スポーツ」と呼ばれていた影響もあり、福祉活動、リハビリ活動といったイメージが持たれることもあった。「よく分からない」と思っている人も少なからずいたことだろう。私たちは意識的にパラスポーツという呼称を使い、認知拡大に注力した。例えばスペシャルアンバサダーとして「新しい地図」のSMAPの元メンバー3人に協力してもらったり、吉本興業、渡辺プロダクションなどの芸能プロダクション、あるいはYouTuberのマネジメントを行うUUUMなどからの協力を得たりできたのは大きい。

実はこうした協力先とはほぼボランティアでコラボレーションをしていた。意義に賛同してくれたことで成り立つ関係性だ。ただし必ず協力者とウィンウィンになれるように心掛けている。例えばYouTuberの方たちにダイバーシティを学んでいただいたり、誤解されがちなイメージの回復

に寄与することもその一つである。逆に私たちにとっては、このYouTuberとのコラボレーションによって一気に若年層に認知が広がる機会となった。

## ポスト東京2020の課題をいかに前に進めていくか

東京パラリンピックが無観客となってしまったのは残念だったが、テレビ観戦を通じて多くの人が見る機会になったと思っている。

しかし、大会終了とともに関心が冷めてしまわないよう、これからが重要だ。競技団体を取り巻く環境は依然として厳しく、国からの強化費減少も想定される。練習施設も不足気味である。また、パラスポーツ大会が催されたとしても市民が気軽に見に行くような状況にはまだなっていない。そもそも主催する競技団体が資金不足で、小規模会場での運営しか経験がなく、多くの人を観戦できるパラスポーツの大会が非常に少ない。

大会を機に理解が進んだダイバーシティ&インクルージョンも、学校でのプログラムが確立されたわけではなく、自治体も取り組みを模索中だ。特に「心のバリアフリー」の進展は、なかなか進め方が見えていないのも実情だろう。企業内でのダイバーシティ&インクルージョンが進んでいるとも言いがたい。

仕組みの推進と同時に、一人ひとりの共生社会への認識をいかに深めていけるかも、知恵を絞っていきたい。

最後に共有したいのは、重度の障がいのある方が参加する競技の様子が映る動画だ。これらの競技は、誰かのサポートがあるのを前提としている。ダイバーシティ&インクルージョンの象徴的なシーンの一つと言えよう。

これまでの経験から自信を持って言えることは、パラスポーツは人と人、人と社会をつなぐ強力な接着剤であり、社会が抱えるあらゆる課題にうまくアプローチできる万能なツールだということだ。

今後もより多くの人に、パラスポーツという貴重なツールを通じて共生社会の広がりをつくっていきたい。